

～スマートシティ都留～

「個性輝く創造社会」
「持続可能な定常社会」
「互恵・共生社会」

3月定例会市議会で、平成19年度の予算案が審議され、一般会計のほか14特別会計及び水道・病院事業会計の2企業会計の予算が決まりました。

我が国の経済は、戦後最長となる着実な成長過程をたどり、所得税や消費税などが増収となるなど財政環境が明るい兆しを見せています。しかし、財政状況は、バブル崩壊後の累次にわたる経済対策によって巨額の借金や、社会保障給付の急増などの課題に直面しています。

地方財政は、新型交付税の導入などの地方交付税改革や公会計制度改革、再生型破綻法制整備など様々な改革が推し進められています。このため地方公共団体は、自らの努力により行政改革を強力に推進し、行政の効率化及び歳出の削減に取り組む必要があることから、引き続き厳しい状況にあります。

このような中、今年度予算は、国の施策を十分に踏まえ、第5次長期総合計画に掲げた、21世紀における本市の将来像とする「スマートシティ都留」を目指し、真に必要とされている行政サービスを的確に把握し、本市の特色を活かした魅力ある地域社会を形成するため、「まちづくりの方向」に示された8つの分野を柱として、計画に基づいた事業を重点的に盛り込みながら編成しました。

平成19年度

全会計予算

266億

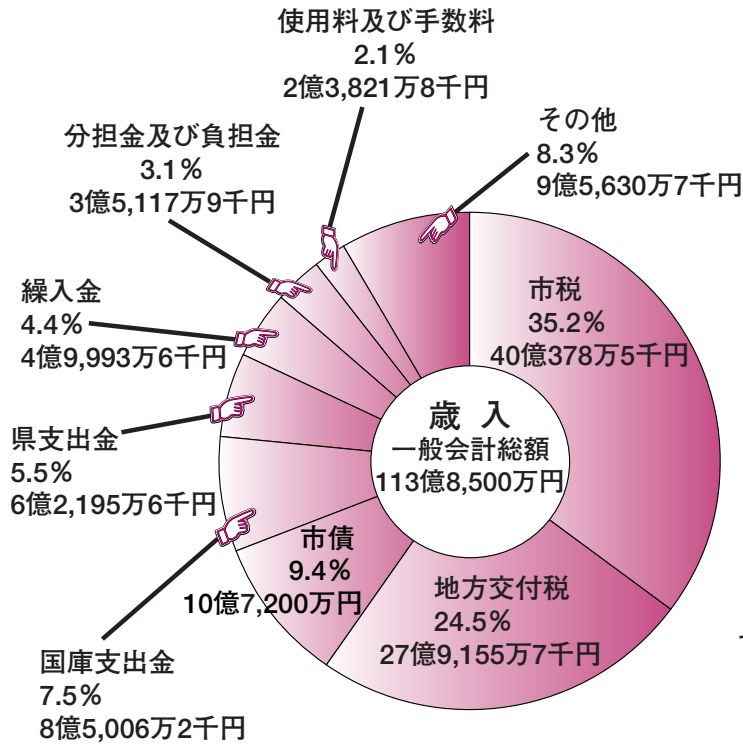
6,489万5千円

一般会計予算

113億

8,500万円

一般会計予算の内訳



わかりにくい用語の説明

歳入

地方交付税

市がその創意と責任において、地域住民の福祉の向上のために必要な財源を、国が一定のルールに基づいて交付し、使い道が特定されないもの。

国庫支出金

市が支出する経費について、国が負担交付・補助するもので、使い道が特定されているもの。

市債

市が事業を行う際、一時的に多くの費用が必要とされるとき、これを国などから借り入れ、将来にわたり税収などをもって返済していくもの。

わかりにくい用語の説明

歳出

総務費

全般的な管理事務経費で、戸籍・選挙・徴税・統計に関する経費など。

民生費

高齢者や障害者の福祉、保育に関する経費など。

衛生費

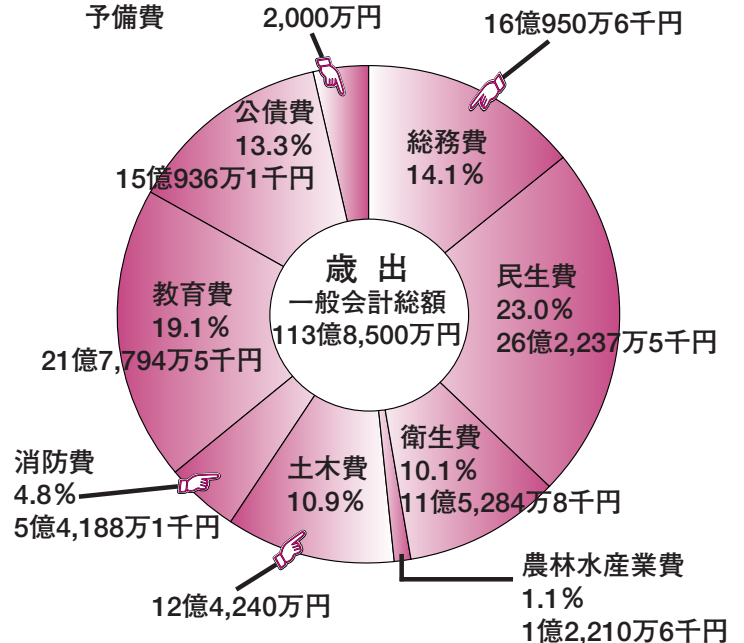
病気の予防や健康相談、ゴミ処理や清掃に関する経費など。

公債費

以前に借り入れた市債などの元金・利子を償還する経費。

その他 3.6%

議会費	1億5,980万6千円
商工費	2億2,242万円
諸支出金	434万9千円
災害復旧費	3千円
予備費	2,000万円



項目	金額
老人保健	28億2,748万9千円
住宅新築資金等貸付事業	826万7千円
簡易水道事業	3億3,554万円
国民健康保険事業	33億5,191万1千円
都留文科大	24億9,100万円
特別会計	118億7,352万8千円

一般会計
113億8、500万円

一般会計は、基本的な市行政を行うための会計です。

歳入では、全体の35.2%を占める市税が40億378万5千円で対前年比14.1%の増、地方交付税は、24.5%を占め27億9,155万7千円で対前年比8.1%の減となっています。

歳出では、総務費が16億950万6千円で対前年比29.5%の増、民生費が26億2,237万5千円で対前年比2.6%の減、衛生費が対前年比27.5%の減、商工費が対前年比8.1%の減、農林水産業費は対前年比7.7%の減、公債費は、15億936万1千円で対前年比6.8%の減となっています。

各会計別当初予算額の推移



水道事業 9億7、492万円
 温泉事業 1億2、932万7千円
 介護保険事業 17億2、916万8千円
 介護保険サービス事業 1、089万3千円
 5つの財産区など 1、501万3千円

企業会計
34億636万7千円

会計処理には企業会計の原則が適用され独立採算制で行っています。

水道事業 4億6、975万7千円
 病院事業 29億3、661万円

市民一人当たりに使われるお金

【一般会計当初予算額÷平成19年3月1日現在の人口32,907人】

科目	金額	科目	金額
議会費	4,856円	土木費	37,755円
総務費	48,911円	消防費	16,467円
民生費	79,690円	教育費	66,185円
衛生費	35,034円	公債費	45,867円
農林水産業費	3,711円	その他	740円
商工費	6,759円	合計	345,975円

多目的な機能を有する大学・地域連携拠点の整備のための調査を行います。

◆**ラーニング・コア・センター調査事業**
 ・・・・・200万円

新年度の主な事業

注：赤字は新規事業

「教育首都つる」を
 目指したまちづくり
 ～ライフアクションつる～



◆**都留文科大学独立法人化準備費**
 ・・・・・46万1千円

都留文科大学を独立行政法人化し、魅力ある大学として発展するための準備委員会にかかる経費です。

◆**小中学校地震対策事業**
 ・・・・・2億8、437万5千円

谷一小校舎及び都留二中体育館の耐震補強工事を行います。

◆**放課後子ども教室事業**：115万円

安全、安心な子どもたちの活動拠点を設け、地域の方の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などを行います。

個性あふれる

地域産業を育むまちづくり

～メイクアクションつる～

豊かな自然、特色ある歴史や文化など多くの地域資源を活用し、参加・学習・体験・交流をキーワードとした交流産業の育成に努めるとともに、地域の商店街や産業の活性化を図り、雇用の確保、定住人口の増加につながるまちづくりを進めます。

◆**どんぐり山再生事業**：100万円
 松くい虫による被害松林を実のなる木に転換する山林所有者へ補助することで、森林の環境保全、動物との共生を図っていきます。

◆**産業振興コワーキングの設置**
 ・・・・・60万円
 企業誘致活動及び、地元企業と大手企業などの交流を促進し、地場産業の振興を図ります。

◆**都留インターチェンジフルインター化事業**：1億7、392万1千円
 国道の渋滞緩和及び、インターチェンジを核とした市の発展と活性化を図ります。

人と自然が共生する

環境のまちづくり

～グリーンアクションつる～

市民、事業者、行政が連携し、自然環境や生活環境と地域の発展とが調和した、快適で魅力あふれるまちづくり

を進めます。

◆ペットボトル水の製造

都留のおいしい水をPRするため、富士山の湧水である水道原水を詰めたペットボトルを製造します。

◆「アクアバレー」構想推進事業

小水力発電をテーマとする環境学習の体験フィールド「アクアバレー」の構想に基づき、水力発電施設を設置するための有望箇所を調査します。



あらゆる主体が参画し、

協働するまちづくり

～コラボレイトアクションつる～

自助・共助・公助の理念に基づき、市民主体のまちづくりの取り組みを明確にし、計画づくりや施策、事業などへの市民の参画と協働を一層推進します。

◆協働のまちづくり事業

.....427万2千円
コミュニティ機能の再生と地域課題の解決に向け、住民自らが学習などを

通じて主体的に関わり、まちづくりを推進します。

◆「ふるさと普請」支援事業・188万円

大幡スポーツ広場ターゲットボードゴルフ場に新たなコースを市民との協働で整備します。

健康ではつらつと

暮らせるまちづくり

～ウエルネスアクションつる～

健康ではつらつと暮らせるよう、人間開発指数を高めるため、健康づくり、生きがいづくりを進めます。

◆健康診査検査料助成事業

.....3、137万7千円
65歳以上の基本検診助成や70歳以上のがん検診助成などにより、介護予防の推進を図ります。

◆生活習慣病予防教室事業

.....41万1千円
生活習慣病総合検診後の指導を中心に、自らの健康管理の習得を目的とした各種予防教室を開催します。

人権を尊重し、互いに

支え合う福祉のまちづくり

～ケアアクションつる～

すべての市民の人権が尊重され、社会全体で互いに支え合い、助け合いながら共に暮らすことができる福祉のま



ちづくりを進めます。

◆地域包括支援センター事業

.....2、838万円
総合的な相談窓口、介護予防マネジメント、包括的、継続的マネジメントの支援などの在宅支援の充実に図ります。

◆新婚・子育て世帯支援事業

.....269万1千円
市営井倉団地に入居、または入居しようとする新婚、子育て世帯を支援するため、家賃を軽減します。

◆妊産婦にやさしい環境づくり事業

.....6万3千円
妊娠初期の妊産婦に対し、交通機関を利用する場合や、職場、飲食店などにおいて、周囲の配慮を促すマタニティマーク付き製品を配付します。

安全・安心に暮らせる

まちづくり

～セーフティアクションつる～

犯罪や交通事故を未然に防止すると

ともに、災害に強いまちを目指し、地域の防災・防犯機能の強化を図り、すべての市民が安全で安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めます。

◆消防庁舎建設事業

.....1、617万3千円
防災拠点としての消防庁舎の建て替えを行います。

◆自動体外式除細動器(AED)導入事業

.....104万円
いきいきプラザ都留、市立病院、都留文科大学にAEDを設置し、救急事故発生時の迅速な応急処置による救命活動を行います。

行財政改革の推進

～スマートアクションつる～

簡素で効率的、効果的な行財政経営を推進するため、事務事業の見直しを行い、職員定数の削減、民間委託の拡大など、市民の目線で行財政改革を進めます。

◆庁内IT環境整備事業

.....2、324万1千円
急速に進展する高度情報化社会のニーズに確に対応するため、行政事務のネットワーキ化を推進します。

◆地域イントラネット管理事業

.....2、233万円
マルチメディア、高速情報通信ネットワーク基盤の管理運営費及び、情報の発信、収集により、市政への民意反映と迅速な行政サービスを提供します。